

# 総会決議

昨年12月の衆院選と7月参院選での自民党の「圧勝」を受け、安倍政権は無駄な公共土木事業を大幅に復活させる一方で、社会保障の削減・切り捨てと「一体」化した消費税を増税しようとしています。しかも、本来社会保障の財源に充てるとされた消費税をこの大型公共事業の財源とする方針です。また、派遣法の改悪やリストラを支援する「労働移動支援助成金」などで労働規制をさらに撤廃しようとしています。国内産業や環境・労働規制などを崩壊させる TPP 参加にも前のめりになり、その交渉過程の情報は秘密とされたままとなっています。また、福島原発事故の深刻な汚染と被災者の困難な生活が続く中、原発の再稼働や輸出拡大も明確にしつつ、被災者の「棄民」施策が進んでいます。周辺諸国との緊張を口実にして、改憲や集団的自衛権の容認に向けた布石も進めています。

自民党と対抗できる力を持った野党がほとんど存在しない「一強」体制の中、格差の拡大と貧困化が進み、経済や環境の点で持続可能性のひとかけらも無い、そして国内外の市民にとって危険で粗暴な政治の姿が一層明確になっています。

私たち緑の党は参院選で敗北しましたが、巨額の借金や環境破壊、周辺諸国との対立関係、そして核のゴミを将来の世代に残さず、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる社会を創り上げる私たちの責任を放棄することはできません。私たちは、現在の日本の政治状況を踏まえ、党内外の市民やグループと協力・連携し、引き続き、下記の課題に積極的に取り組むことを決意します。

1. 東電福島原発事故への抜本的な対策強化と原発再稼働の阻止
2. 原発事故子ども・被災者支援法の実現・拡充など、原発事故被災者への支援の強化
3. TPP 参加への反対、環境保全型農林水産業の再生や労働・環境規制の再構築
4. 改憲・集団的自衛権容認への反対、対外諸国との環境保全での協力など平和外交の確立
5. 社会保障の充実なき消費増税への反対、公平でエコロジカルな税制の構築

2013年9月29日

緑の党グリーンズジャパン第2回定期総会  
参加者一同